

2024 年度
(令和 6 年度)

事業報告書

公益財団法人 **NIRA** 総合研究開発機構

2024 年度（令和 6 年度）事業報告

日本と世界の情勢はますます混迷を極めている。まず世界では、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエル・ガザ戦争はともに終結の気配を見せない。欧州ではエネルギー価格の高騰や長期的な雇用不安、移民・難民の流入により既成政党の支持が低下し、極右政党が勢力を拡大するなど、不安定な政治状況が続いている。一方、アジア地域では地政学的な緊張がこれまでになく高まりつつある。さらに、再登板したトランプ米大統領は、米国が長年にわたり主導してきた国際秩序を自ら動揺させるに至っている。

国内では、少子化・高齢化対策や財政負担などの課題に対し国民的な合意が求められている。しかし、少数与党に転じた自民党が、相互に対立する野党の挑戦を受けながら、これらの課題にどのように向き合うのかは不透明なままである。また、デフレからの脱却が進みつつあるものの、日本経済の回復は依然として緩慢であり、日本の相対的な経済地位の低下が見込まれる。こうした状況の中、地域で潜在的な活力を引き出せるかが鍵を握る。外交政策においては、アジアにおける平和の確立に向けて日本は政策スタンスを明確化することが求められている。

2024 年度研究調査事業では、人々の政治・経済・社会に関する声を継続的に把握するために、NIRA 基本調査を実施し、日本社会の多様な意識を探った。また、国と地方のあるべき関係、持続的な社会保障に資する高齢者の応能負担、デジタル技術の社会実装、人々の政策に対する意識、エネルギー政策、アジアの民主主義について検討、整理し、政策提言を行った。さらに、AI を活用した熟議プラットフォームの形成のあり方について検討しただけでなく、実際に熟議プラットフォームをある自治体で形成する試みも行った。

2024 年度に実施した事業は、以下のとおりである。

1. 研究調査事業

○ 自主研究「アジアの「民主主義」」（終了）

2023 年 5 月～25 年 2 月

日本と中国のせめぎ合いが深まる中、その政治的アリーナであるアジア諸国における政治的な動向や潜在的なリスクについて認識を深めることが求められている。日本は、民主主義、自由主義の担い手として、アジア地域ひいては世界で、どのような役割を果たしていくべきか。

本プロジェクトでは、その答えを探る一端として、アジア地域における選挙制度や政治動向や各国の「民主主義」の在り方を捉え、今後の日本にとって戦略を考えるうえで必要となる知見を整理した。研究の成果は、オピニオンペーパーNo. 78、研究報告書にて公表した。

○ 自主研究「NIRA 基本調査 2024」（終了）

2023 年 10 月～24 年 5 月

社会調査によって集約される、人々の認識・意見を踏まえた政策提言を行うことは重要であることから、人々の政治経済・社会に関連する諸意識を定点観測する。

本プロジェクトでは、NIRA 総研でこれまでに実施してきた各種プロジェクトの知見を利用した社会調査を定期的実施することで、そのデータを踏まえた政策提言、および基礎データの提供を目指す。第 2 回目となる 2023 年度は、インターネット調査だけではなく面接調査も併用して調査を実施した。研究の成果は、一部は速報値として、また、全体の成果は研究報告書にて公表した。

○ 自主研究「国と地方自治体の財政制度のあり方」（終了）

2023 年 12 月～25 年 3 月

1990 年代以来の地方分権改革については、今日なお多くの議論がある。特に平成の政治改革における地方分権改革の位置づけや、第 2 次安倍政権下で推進された地方創生政策による影響、さらにコロナ禍において注目の集まった自治体首長のリーダーシップなどについては、相互に異なる多様な評価がなされている。現代日本の「中央—地方関係」をどのように評価し、今後、いかなる道筋を考えるとよいのだろうか。

本プロジェクトでは、国は標準的な公的サービスに責任を持ち、その財源を全額保障する一方、地方自治体はその上乘せや独自サービスについて限定的な財政責任を負うべきだと提言した。研究の成果はオピニオンペーパーNo. 80 にて公表した。

○ 自主研究「AI を活用した熟議プラットフォームの形成—実証実験—」（終了）

2024 年 4 月～25 年 3 月

AI の進化によって、人間のように自然な会話が可能な AI チャットツールが開発された。このツールを用いて国会質問がなされたこともあり、今後政策に関する民意を形成する場面においても活用が期待される。AI の活用が民意の形成にどれほど役に立つのか、これまでの学術的な知見と技術を融合させる実験的な取り組みが必要だ。

本プロジェクトでは、AI を活用する可能性を実践的に検討するために、自治体において AI を使った熟議を実際に行い、生成 AI の可能性やリスクを議論し、実践において留意すべき事項をまとめた。研究の成果は研究報告書にて公表した。

○ 自主研究「高齢者の意識・経済状況に関する分析」（終了）

2024 年 4 月～25 年 3 月

人口の減少と高齢化が深刻化する中、持続可能な社会保障制度を目指した改革が不可欠であり、また一方で、少子化対策を後押しするために将来世代の負担軽減も求められている。こうした課題を解決するべく、高齢者層も含めて応能負担原則に基づく「負担の分配」の在り方を考える必要があり、特に高齢者層の実態を深く理解することが重要となっている。

本プロジェクトでは、政府統計や NIRA 基本調査等のデータを分析し、高齢者の意識と経済状況について明らかにするとともに、高齢者世代内の再配分がどの程度可能かについてデータをもとに分析した。研究の成果はオピニオンペーパーNo. 77 にて公表した。

○ 自主研究「デジタル経済社会の実像と課題」（終了）

2024 年 4 月～25 年 3 月

新型コロナウイルスの感染拡大後、NIRA 総研では、「Tele-migration に関する研究（Ⅰ）～（Ⅲ）」プロジェクトで、慶應義塾大学大久保敏弘研究室と共同で研究を行い、就業者の意識、行動を捉える定点調査や、企業のデジタルツールの導入状況を把握する調査を実施し、政策提言につなげてきた。

本プロジェクトでは、デジタル経済・社会に関する就業者実態調査を 2 回実施し、ポストコロナにおけるデジタル技術の社会実装の状況について把握するとともに、デジタル技術を使った寄付活動のあり方についての政策提言を行った。1 回目調査の研究の成果はオピニオンペーパーNo. 79、研究報告書にて公表した。2 回目調査の成果は 4 月公表予定である。

○ 自主研究「知的ネットワーク構築Ⅳ」（終了）

2024 年 4 月～25 年 3 月

NIRA 総研 研究主幹が中心となって、政策に関心をもつ中核層の意見を反映した政策ビジョンを構築することが求められている。

本プロジェクトでは、NIRA フォーラムに向けて、深刻化する人口減少、膨張する財政債務など日本が直面する問題を取り上げ、地域経済を専門とする識者からヒアリングを行い、どう対処すべきかについて検討を行った。

○ 自主研究「人々の政策意識の把握と分析」（終了）

2024 年 5 月～25 年 3 月

政治と市場との相互依存が強まり、人々の意識が多様化するなか、NIRA 基本調査の結果を用いて、人々の政策意識の状況を把握し、その形成に与える要因について分析を行った。

本プロジェクトでは、サンプルバイアスの問題と人々の意識変化について探求するとともに、政治不信の高まりが政策決定にどのような影響を及ぼすのか、政治に対する「ズルさ」の感覚を強く持つ人はどのような人々か、また、ポピュリストを志向する人々はどのような性質や考えを持っているのかについて分析した。研究の成果はワーキングペーパーNo. 7、8、10、研究報告書にて公表した。

○ 自主研究「NIRA フォーラム 2025」（終了）

2024 年 7 月～25 年 3 月

2020 年、および 2023 年に NIRA フォーラムを開催し、政策共創の場を形成することの重要性について公開の場で議論を行った。

今回は、2025 年 2 月 1 日に、第 3 回目となる NIRA フォーラム 2025「伝わる政策、信頼できる政府をつくる一人々と政府の意識をつなぐ政策共創―」を赤坂インターシティコンファレンス「the AIR」にて開催した。

午前の部のパネルディカッションでは、「政策のメッセージがどうすればみんなに届くのか」「政府や政治家をどうすれば身近に感じ、信頼を持てるのか」をテーマに議論を行った。また、午後の部では、テーマ別のセッションを複数設けて、政策ネットワークの形成の構築を目指した。フォーラムの成果は、動画で配信するとともに、その概要をまとめてオピニオンペーパーで公表する予定。

○ 自主研究「日本と世界の課題 2025」（終了）

2024 年 9 月～25 年 3 月

日本、そして世界は、激動の時代を迎えている。国際的情勢をみると、地政学的な緊張が高まり、また各国の政治状況もますます不安定化するなど、これまでの価値観が揺らぐ状況が続いている。日本に目を向ければ、少子化・高齢化対策や財政負担などの課題について国民的な合意が必要とされているが、少数与党に転じた自民党がどのように政権のかじ取りを進めていくのか、正念場にいる。日本・世界の課題は何か、日本・世界はどうあるべきか、議論を喚起する場を形成し、総勢 159 名の専門家に、ご自身の関心からみた日本と世界の課題や展望について自由にテーマを選んでいただいた。

本プロジェクトは、2020年6月公開「ポスト COVID-19 の日本と世界」以後、毎年、日本と世界の課題について多くの識者が寄稿する継続プロジェクトである。研究の成果は NIRA 総研ウェブサイトにて「日本と世界の課題 2025【氏名順】— 混迷を深める日本と世界—」として公表した。また、ウェブサイトでは、テーマ別を公表するとともに、書籍化も行う予定である。

○ 自主研究「日本と世界の課題 2024 英語版」 (終了)

2024 年 12 月～25 年 2 月

「日本と世界の課題 2024」では、日本と世界が直面する課題や今後の展望について寄稿してもらった。こうした日本の識者による多様な意見を海外に発信することは、日本に対する海外の理解を得る上で、不可欠である。

本プロジェクトは、NIRA 総研ウェブサイトにて公表した「日本と世界の課題 2024」の一部の寄稿を英語に翻訳し、「Japan in Global Context 2024: In Search of New Systems」として英語版ウェブサイトで公開した。

○ 自主研究「政策共創の場の形成 II」 (実施中)

2024 年 4 月～26 年 3 月

政府が打ち出す政策は、必ずしも国民に理解されとは限らない。むしろ国民から反発を受けることさえあるのが現状である。このようなことが起きる要因として、国民と政府との間で、現状の認識に対する理解の差があることが考えられる。昨年度まで実施していた「政策共創の場の形成 I」では、この差を解消すべく、日本の財政、年金制度、少子化対策について、一般の人から集められた質問を中立的な立場から専門家が解説し、現状や課題を整理し、公開した。

本プロジェクトでは、第 2 期として、人々の関心が高い、エネルギー政策や雇用政策を取り上げ、これらのテーマについて専門家が解説することで論点を明確にし、政策を共創する場の形成を目指した。研究の成果は政策共創の場 No. 4 にて公表し、No. 5 の公表も予定している。

○ 自主研究「「幸せの国」の政治動向—潜在的なリスクは何か—」 (実施中)

2024 年 5 月～25 年 9 月

2023 年度は、アジア諸国における「民主主義」の流動性について検討を行った。さらにその対象を広げ、本研究では、アジア諸国との比較対象として、オーストラリア、スウェーデン、ニュージーランドなど「幸せの国」と呼ばれる国々を取り上げ、その政治的な動向や潜在的なリスクについて議論を行うことは意義がある。

本プロジェクトでは、これらの「幸せの国」におけるウェルビーイングのあり方や制度を支える社会的背景についての検討を行い、日本と諸外国の間での人々の意識の違いについて論じた。研究の成果は、後日、報告書にまとめ、公表する予定である。

○ 自主研究「NIRA 総研 50 周年記念」 (実施中)

2024 年 7 月～26 年 3 月

2023 年度で 1974 年 3 月に政府認可法人総合研究開発機構が設立されて 50 周年となった。昨年度は、記念事業として、歴史的な視座を踏まえてシンクタンクの社会的な役割

と未来像について対外的に発信するため、その狙いや人選の検討、また、公表のあり方について議論を深めた。

○ 自主研究「NIRA 基本調査 2025」（実施中）

2024 年 11 月～25 年 5 月

社会調査によって集約される、人々の認識・意見を踏まえた政策提言を行うことは重要である。NIRA 総研でこれまでに実施してきた各種プロジェクトの知見を利用した社会調査を定期的に実施し、人々の政治経済・社会に関連する諸意識を定点観測することで、そのデータを踏まえた政策提言、および基礎データの提供を目指す。

本プロジェクトは第 3 回目の調査を実施するものであり、面接調査は実施せず、インターネット調査のみを実施した。研究の成果は、後日、オピニオンペーパー等によつて、公表する予定である。

○ 自主研究「Responsibility に関するコンファレンス」（実施中）

2025 年 2 月～25 年 5 月

2022 年に、「The Future of Liberalism: Japan, France and Germany in global context（リベラリズムの未来）」と題したコンファレンスを、ドイツ日本研究所（DIJ）、日仏会館（MFJ）と共催した。

今回は、地球的な課題について、国家、地域、企業、個人などの責任のあり方についての議論を行うため、「いま、責任ある行動とは何かを考える—ヨーロッパと日本の視点から—」「How to Act Responsibly Today?: Politics of Law in Europe and Japan」と題したコンファレンスを 2025 年 4 月 26 日に開催する予定である。コンファレンスの成果は、後日、オピニオンペーパーで公表する予定。

2. 情報発信事業

○ 「オピニオンペーパー」「研究報告書」「わたしの構想」「ワーキングペーパー」「政策共創の場」「政策研究ノート」の実施

その時々的重要な政策課題について、関連する情報を収集・整理・分析し、分かりやすい形で広く情報提供を行っている。2024 年度の研究調査事業に関連して「オピニオンペーパー」を 4 本、「研究報告書」を 8 本、「わたしの構想」を 5 本、「ワーキングペーパー」を 4 本、「政策共創の場」を 2 本、「政策研究ノート」を 1 本発行した。また、これまでに実施した社会調査の個票データを、ホームページ上で一般に公開した。

「オピニオンペーパー」（計 4 本）

- ・ No.77 高齢者世帯の所得・資産の実態と今後の政策課題
—世代内・世代間格差を踏まえて—
- ・ No.78 揺れ動くアジアの「民主主義」の行方
—欧亜の共通点から見る課題—
- ・ No.79 災害支援にソーシャルキャピタルは不可欠か
—自己利益と社会貢献を組み合わせる—
- ・ No.80 人口減少時代、国と地方の新たな財政の役割分担とは
—財政的責任をあらためて明確化する—

「研究報告書」(計8本)

- ・『日独ワークショップ「デジタル・トランスフォーメーションの言説的・物質的側面：日本からの視点、日本への視点」』
- ・『第2回政治・経済・社会に関する意識調査(NIRA基本調査)(速報)』
- ・『第1回デジタル経済・社会に関する就業者実態調査(速報)』
- ・『アジアの「民主主義」の行方—政治秩序の溶解と拡大するポピュリズム政治—』(序論、第5章タイ、第6章インドネシア、第7章ミャンマー)
- ・『若者発：東神楽町 2050 ビジョン』
- ・『AIは民主主義を深化させるかⅡ—生成AIを使った若者によるワークショップの事例研究—』
- ・『NIRA基本調査2024—サンプルに含まれるバイアスと人々の意識変化—』
- ・『第2回デジタル経済・社会に関する就業者実態調査(速報)』(2025年4月公表予定)

「わたしの構想」(計5本)

- ・No. 71 財政の長期推計、適切な財政運営のために
- ・No. 72 あれから50年、いまに続く意義と課題
- ・No. 73 日・ASEAN、21世紀のパートナーシップへ
- ・No. 74 外国人の受け入れ、実態を踏まえた議論を
- ・No. 75 AI時代に求められる子どもの創造性

「ワーキングペーパー」(計4本)

- ・No. 7 受益と負担をめぐる世代間の分断と政府への信頼
- ・No. 8 政治不信と「ズルさ」の感覚—ポストトゥルース時代の政策理解に向けて—
- ・No. 9 勤労者世帯の負担と給付の国際比較—OECD tax-benefit model (TaxBEN)を用いたアプローチ—
- ・No. 10 ポピュリスト態度に関する基礎的分析—日本におけるポピュリスト志向の性質—

「政策共創の場」(計2本)

- ・No. 4 日本のエネルギー政策は何を目指すべきか—制度・政策の課題と論点整理—
- ・No. 5 「働き方改革」その成果と行方—制度・政策の課題と論点整理—(2025年4月公表予定)

「政策研究ノート」(計1本)

- ・vol. 5 あれから75年—宇田川潤四郎の家庭裁判所への想い—

○ 書籍からの発信

- ・『日本と世界の課題2024—新しいシステムを模索する—』時事通信社、2024年6月編集・発行：公益財団法人NIRA総合研究開発機構
- ・『日本と世界の課題2025—混迷を深める日本と世界—』時事通信社、2025年6月編集・発行：公益財団法人NIRA総合研究開発機構(予定)
- ・『コロナ禍の経験から何を学ぶか』信山社、2025年1月編著者：宇野重規、重田園江、渡辺靖、公益財団法人NIRA総合研究開発機構

○ ホームページからの発信

- ・日本と世界の課題2024【テーマ別】—転換点を迎える日本と世界—
- ・日本と世界の課題2025【氏名順】—混迷を深める日本と世界—
- ・NIRA フォーラム2025「伝わる政策、信頼できる政府をつくる—人々と政府の意識をつなぐ政策共創—」動画(午前の部)
- ・Japan in Global Context 2024:In Search of New Systems

○ 個票データ提供

- ・後期高齢者医療をめぐる熟慮・熟議型調査
- ・第2回政治・経済・社会に関する意識調査（NIRA 基本調査）

○ 外部媒体への掲載

< 学術論文 >

- ・Baldwin, R., & Okubo, T. (2024). “Are software automation and teleworker substitutes? Preliminary evidence from Japan.” *The World Economy*, 47(4), 1531-1556.
- ・Okubo, T., & Noy, I. (2024). “Vaccination Decisions and Social Capital in Japan.” *CESifo Working Papers* 11540.
- ・Udagawa, Y. (2025) “An Analysis of the Evolving Attitudes of Supporters of Justice-Involved Youth in Japan”, *Child & Youth Services*, February, 1-25.
- ・竹中勇貴(2025)「デジタル民主主義における生成 AI の活用可能性とリスク」『電子情報通信学会誌』2025 年 8 月号（予定）

< メディア掲載 >

- ・小枝淳子（2024）「マイナス金利解除後の金融政策（3）財政の持続性確保が大前提」『日本経済新聞』（2024 年 4 月 10 日朝刊）
- ・榊麻衣子（2024）「一いま選択の時に一多数派支配でない新たな政治を」『朝日新聞』（2024 年 9 月 26 日朝刊）
- ・谷口将紀（2025）「先が見えない混沌時代に突入：日本と世界の“アブナイ”姿」『四谷大塚 Dream Navi』4 月号、16-17 頁
- ・北海道 NEWS WEB「東神楽町 若者が AI と描く町の未来」（2024 年 10 月 4 日）
- ・NHK「おはよう日本 【特集】生成 AI を活用 若者が町づくり考える 東神楽町」（2024 年 10 月 14 日）

○ 外部団体への協力

- ・働きがい・働きやすさ増進への取り組みアンケート調査委員会（事務局：一般社団法人日本テレワーク協会）（2025）「人への投資で業績向上～働きがい・働きやすさ増進への取り組み調査結果レポート～」

なお、研究活動の成果は、ホームページ、メールマガジンを通じ、一般に広く公開している。

以上